

平成 22 年度

環境省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

環境省：総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位：百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参考) 自己収入
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む)			III 事業コスト(その他事業コストを含む)			
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)				
1. 地球温暖化対策の推進	47,036	12.8%	644	5.5%	(1.4%)	260	5.6%	(0.6%)	46,132	13.2%	(98.1%)	-
2. 地球環境の保全	5,314	1.5%	533	4.5%	(10.0%)	105	2.2%	(2.0%)	4,675	1.3%	(88.0%)	-
3. 大気・水・土壌環境等の保全	6,116	1.7%	1,559	13.2%	(25.5%)	297	6.4%	(4.9%)	4,259	1.2%	(69.6%)	-
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	84,131	23.0%	1,292	11.0%	(1.5%)	290	6.2%	(0.3%)	82,549	23.6%	(98.1%)	-
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	21,669	5.9%	3,903	33.1%	(18.0%)	2,664	56.9%	(12.3%)	15,101	4.3%	(69.7%)	-
6. 化学物質対策の推進	2,462	0.7%	372	3.2%	(15.1%)	75	1.6%	(3.1%)	2,014	0.6%	(81.8%)	-
7. 環境保健対策の推進	62,350	17.0%	583	5.0%	(0.9%)	204	4.4%	(0.3%)	61,562	17.6%	(98.7%)	-
8. 環境・経済・社会の統合的向上	108,367	29.6%	553	4.7%	(0.5%)	108	2.3%	(0.1%)	107,704	30.8%	(99.4%)	-
9. 環境政策の基盤整備	26,043	7.1%	422	3.6%	(1.6%)	84	1.8%	(0.3%)	25,536	7.3%	(98.1%)	-
官房経費等	2,847	0.8%	1,921	16.3%	(67.5%)	588	12.6%	(20.7%)	337	0.1%	(11.9%)	-
合 計	366,340	100.0%	11,787	100.0%	(3.2%)	4,679	100.0%	(1.3%)	349,873	100.0%	(95.5%)	-

2. 参考情報

各政策に配分した官房経費等の額

(単位：百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む)			III 事業コスト(その他事業コストを含む)		
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)			
1. 地球温暖化対策の推進	131	4.6%	102	5.3%	(77.5%)	19	3.4%	(15.0%)	9	2.9%	(7.5%)
2. 地球環境の保全	108	3.8%	84	4.4%	(77.5%)	16	2.8%	(15.1%)	8	2.4%	(7.4%)
3. 大気・水・土壌環境等の保全	322	11.3%	250	13.0%	(77.5%)	47	8.0%	(14.7%)	25	7.5%	(7.8%)
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	250	8.8%	193	10.1%	(77.4%)	41	7.0%	(16.5%)	15	4.5%	(6.1%)
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	651	22.9%	502	26.2%	(77.2%)	119	20.3%	(18.4%)	28	8.6%	(4.4%)
6. 化学物質対策の推進	75	2.6%	58	3.0%	(77.5%)	11	2.0%	(15.4%)	5	1.6%	(7.2%)
7. 環境保健対策の推進	119	4.2%	92	4.8%	(77.5%)	17	3.0%	(15.0%)	8	2.6%	(7.5%)
8. 環境・経済・社会の統合的向上	112	4.0%	87	4.6%	(77.5%)	17	2.9%	(15.1%)	8	2.5%	(7.4%)
9. 環境政策の基盤整備	85	3.0%	66	3.5%	(77.5%)	13	2.2%	(15.3%)	6	1.8%	(7.3%)
その他	988	34.7%	482	25.1%	(48.8%)	284	48.3%	(28.8%)	221	65.5%	(22.4%)
合 計	2,847	100.0%	1,921	100.0%	(67.5%)	588	100.0%	(20.7%)	337	100.0%	(11.9%)

総括表参考 様式

環境省：総括表参考

【本省】

(単位:百万円)

	大臣官房	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	計	
I 人にかかるコスト	1,609	915	874	854	1,076	1,508	2,068	8,907	
II ①物にかかるコスト	426	310	162	248	200	280	420	2,049	
②庁舎等	-	-	-	-	0	1	1,684	1,686	
III 事業コスト	1. 地球温暖化対策の推進	-	52	98	-	45,728	128	9	46,018
	2. 地球環境の保全	-	-	-	-	4,675	-	-	4,675
	3. 大気・水・土壌環境等の保全	-	-	-	-	-	4,258	-	4,258
	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	-	82,502	-	-	-	-	-	82,502
	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	-	-	-	-	-	-	13,563	13,563
	6. 化学物質対策の推進	-	-	-	2,014	-	-	-	2,014
	7. 環境保健対策の推進	-	-	-	61,562	-	-	-	61,562
	8. 環境・経済・社会の統合的向上	-	-	107,571	-	-	-	-	107,571
	9. 環境政策の基盤整備 官房経費等	- 337	- -	25,528 -	- -	- -	- -	- -	25,528 337
コスト計(I+II+III)	2,373	83,780	134,236	64,681	51,680	6,178	17,746	360,677	

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

	地方環境事務所	計
I 人にかかるコスト	2,879	2,879
II ①物にかかるコスト	939	939
②庁舎等	3	3
III 事業コスト	1. 地球温暖化対策の推進	113
	2. 地球環境の保全	-
	3. 大気・水・土壌環境等の保全	0
	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	46
	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	1,538
	6. 化学物質対策の推進	-
	7. 環境保健対策の推進	-
	8. 環境・経済・社会の統合的向上	132
	9. 環境政策の基盤整備 官房経費等	7 -
コスト計(I+II+III)	5,663	5,663

政策別コスト情報に関する調査 様式

政策：1. 地球温暖化対策の推進にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：地球環境局、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

(所管：文部科学省、経済産業省及び環境省(環境省) エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定)

1. 政策にかかるコスト

47,036 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	644	565	35	43	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	260	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	46,132	-	-	-	7,560	36,915	-	6	82	-
(1)地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり (2)国内における温室効果ガスの排出抑制 (3)森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保 (4)京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進	46,132	-	-	-	7,560	36,915	-	6	82	-
コスト計(I+II+III)	47,036	565	35	43	7,560	36,915	-	6	82	-

(単位:百万円)

区 分	経 費						(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	104	21	-	134	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,549	17	-	-	-	-	81,755
(1)地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり (2)国内における温室効果ガスの排出抑制 (3)森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保 (4)京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進	1,549	17	-	-	-	-	81,755
コスト計(I+II+III)	1,654	38	-	134	-	-	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳						備 考
		建 物	土 地	出資金	有価証券	無形固定資産	借入金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり (2)国内における温室効果ガスの排出抑制 (3)森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保 (4)京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	102
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	19
III その他事業コスト	9
合 計	131

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 8,422百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

地球温暖化防止に関する取組を国際的に協調して行っていくために1992年(平成4年)に採択された気候変動枠組条約が究極的な目的に掲げる「気候系に対する危険な人為的影響を及ぼすこととならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させること」を目指す。

京都議定書における2008年(平成20年)から2012年(平成24年)の温室効果ガス排出量6%削減約束を確実に達成する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：2. 地球環境の保全にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：地球環境局、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

1. 政策にかかるコスト

5,314 百万円

(単位:百万円)

区 分		経 費										
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入	
I	人にかかるコスト	533	467	29	36	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	②庁舎等	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	4,675	-	-	-	-	1,782	-	-	1,309	-	-
	(1)オゾン層の保護・回復 (2)地球環境保全に関する国際連携・協力 (3)地球環境保全に関する調査研究	4,675	-	-	-	-	1,782	-	-	1,309	-	-
コスト計(I+II+III)		5,314	467	29	36	-	1,782	-	-	1,309	-	-

(単位:百万円)

区 分		経 費						(参考)決算額
		庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	資産処分損益	
I	人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	87	17	-	-	-	-	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	0	-
III	事業コスト	1,337	245	-	-	-	-	4,781
	(1)オゾン層の保護・回復 (2)地球環境保全に関する国際連携・協力 (3)地球環境保全に関する調査研究	1,337	245	-	-	-	-	4,781
コスト計(I+II+III)		1,425	262	-	-	-	0	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳						備 考
		建 物	土 地	出資金	有価証券	無形固定資産	借入金	
	物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
	庁舎等	90	75	14	-	-	-	-
	(1)オゾン層の保護・回復 (2)地球環境保全に関する国際連携・協力 (3)地球環境保全に関する調査研究	-	-	-	-	-	-	-
合 計		90	75	14	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	84
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	16
III その他事業コスト	8
合 計	108

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 1,027百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

オゾン層保護対策及び地球環境分野における国際協力・研究調査を通じて、地球規模の環境を保全する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：3. 大気・水・土壌環境等の保全にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：水・大気環境局、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

1. 政策にかかるコスト

6,116 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	1,559	1,371	84	103	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	296	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	4,259	-	-	-	111	307	-	-	130	-
(1)大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	4,259	-	-	-	111	307	-	-	130	-
(2)大気生活環境の保全										
(3)水環境の保全(海洋環境の保全を含む)										
(4)土壌環境の保全										
(5)ダイオキシン類・農薬対策										
コスト計(I+II+III)	6,116	1,371	84	103	111	307	-	-	130	-

(単位:百万円)

区 分	経 費						(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	244	51	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	1	-	-	-	-
III 事業コスト	3,685	24	-	-	-	-	4,259
(1)大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	3,685	24	-	-	-	-	4,259
(2)大気生活環境の保全							
(3)水環境の保全(海洋環境の保全を含む)							
(4)土壌環境の保全							
(5)ダイオキシン類・農薬対策							
コスト計(I+II+III)	3,930	75	1	-	-	-	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳						備 考
		建 物	土 地	出資金	有価証券	無形固定資産	借入金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	43	43	-	-	-	-	-	-
(1)大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)大気生活環境の保全								
(3)水環境の保全(海洋環境の保全を含む)								
(4)土壌環境の保全								
(5)ダイオキシン類・農薬対策								
合 計	43	43	-	-	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	250
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	47
III その他事業コスト	25
合 計	322

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 1,220百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

大気汚染・騒音・振動・悪臭に係る大気環境基準、人の健康の保護及び生活環境の保全に関する水質環境基準等の目標の達成・維持を図るとともに、地盤環境の保全を図り、また、土壌汚染による環境リスクを適切に管理することにより、生活環境を保全し、国民の安全と安心を確保する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。
また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策：4. 廃棄物・リサイクル対策の推進の保全にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：廃棄物・リサイクル対策部、組織：地方環境事務所、担当課：廃棄物・リサイクル対策課)

1. 政策にかかるコスト

84,131 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	1,292	1,120	76	95	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	290	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	82,549	-	-	-	80,688	140	-	-	75	-
(1)国内及び国際的な循環型社会の構築 (2)循環資源の適正な3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進 (3)一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (4)産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (5)廃棄物の不法投棄の防止等 (6)浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	82,549	-	-	-	80,688	140	-	-	75	-
コスト計(I+II+III)	84,131	1,120	76	95	80,688	140	-	-	75	-

(単位:百万円)

区 分	経 費						(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	242	47	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,630	13	-	-	-	-	82,549
(1)国内及び国際的な循環型社会の構築 (2)循環資源の適正な3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進 (3)一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (4)産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (5)廃棄物の不法投棄の防止等 (6)浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	1,630	13	-	-	-	-	82,549
コスト計(I+II+III)	1,872	61	-	-	-	-	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳						備 考
		建 物	土 地	出資金	有価証券	無形固定資産	借入金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)国内及び国際的な循環型社会の構築 (2)循環資源の適正な3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進 (3)一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (4)産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (5)廃棄物の不法投棄の防止等 (6)浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	193
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	41
III その他事業コスト	15
合 計	250

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 15,992百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

廃棄物の発生の抑制、循環資源の適正な利用の推進、適正な処分の確保により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減される循環型社会を構築する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。
また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策別コスト情報に関する調査 様式

政策：5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：自然環境局、組織：地方環境事務所、担当課：国立公園・保全整備課、野生生物課)

1. 政策にかかるコスト

21,669 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	3,903	3,390	229	283	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	976	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等	1,688	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	15,101	-	-	-	1,508	446	-	8	2,257	-
(1)基盤的施策の実施及び国際的取組	15,101	-	-	-	1,508	446	-	8	2,257	-
(2)自然環境の保全・再生										
(3)野生生物の保護管理										
(4)動物の愛護及び管理										
(5)自然とのふれあいの推進										
コスト計(I+II+III)	21,669	3,390	229	283	1,508	446	-	8	2,257	-

(単位:百万円)

区 分	経 費						(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	849	127	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	1,539	-	-	148	-
III 事業コスト	10,785	95	-	-	-	-	20,616
(1)基盤的施策の実施及び国際的取組	10,785	95	-	-	-	-	20,616
(2)自然環境の保全・再生							
(3)野生生物の保護管理							
(4)動物の愛護及び管理							
(5)自然とのふれあいの推進							
コスト計(I+II+III)	11,634	222	1,539	-	-	148	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳					備 考
		建 物	土 地	出資金	有価証券	無形固定資産	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	258,271	12,653	245,618	-	-	-	-
(1)基盤的施策の実施及び国際的取組							
(2)自然環境の保全・再生							
(3)野生生物の保護管理							
(4)動物の愛護及び管理							
(5)自然とのふれあいの推進							
合 計	258,271	12,653	245,618	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	502
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	119
III その他事業コスト	28
合 計	651

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 4,230百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

生態系のもたらす恵みを将来にわたって継承するため、国土全体から地域までの様々なレベルにおいて、それぞれ多様な生態系及び動植物が保全され、持続可能な利用が図られる「自然と共生する社会」を実現する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策：6. 化学物質対策の推進にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：環境保健部、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

1. 政策にかかるコスト

2,462 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	372	325	20	25	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	75	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,014	-	-	-	332	-	8	16	-	-
(1)環境リスクの評価 (2)環境リスクの管理 (3)リスクコミュニケーションの推進 (4)国際協調による取組 (5)国内における毒ガス弾等対策	2,014	-	-	-	332	-	8	16	-	-
コスト計(I+II+III)	2,462	325	20	25	-	332	8	16	-	-

(単位:百万円)

区 分	経 費						(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	63	12	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,652	5	-	-	-	-	2,014
(1)環境リスクの評価 (2)環境リスクの管理 (3)リスクコミュニケーションの推進 (4)国際協調による取組 (5)国内における毒ガス弾等対策	1,652	5	-	-	-	-	2,014
コスト計(I+II+III)	1,715	17	-	-	-	-	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳						備 考
		建 物	土 地	出資金	有価証券	無形固定資産	借入金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)環境リスクの評価 (2)環境リスクの管理 (3)リスクコミュニケーションの推進 (4)国際協調による取組 (5)国内における毒ガス弾等対策	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	58
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	11
III その他事業コスト	5
合 計	75

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 480百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

化学物質による環境リスクを評価するとともに、リスクコミュニケーションを通じて社会的な合意形成を図りながら、環境リスクを管理し、人の健康の保護及び生態系の保全を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策：7. 環境保健対策の推進にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：環境保健部、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

1. 政策にかかるコスト

62,350 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	583	511	32	39	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	204	-	-	-	-	-	-	-	-	89
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	61,562	-	-	-	51,106	265	9,621	-	-	-
(1)公害健康被害対策(補償・予防)										
(2)水俣病対策	61,562	-	-	-	51,106	265	9,621	-	-	-
(3)石綿健康被害救済対策										
(4)環境保健に関する調査研究										
コスト計(I+II+III)	62,350	511	32	39	51,106	265	2,961	-	-	89

(単位:百万円)

区 分	経 費						(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	95	19	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	536	32	-	-	-	-	61,562
(1)公害健康被害対策(補償・予防)							
(2)水俣病対策	536	32	-	-	-	-	61,562
(3)石綿健康被害救済対策							
(4)環境保健に関する調査研究							
コスト計(I+II+III)	632	51	-	-	-	-	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳						備 考
		建 物	土 地	出資金	有価証券	無形固定資産	借入金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)公害健康被害対策(補償・予防)								
(2)水俣病対策	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)石綿健康被害救済対策								
(4)環境保健に関する調査研究								
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	92
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	17
III その他事業コスト	8
合 計	119

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 10,015百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

公害による健康被害について、予防のための措置を講じ、被害の発生を未然に防止するとともに、被害者に対しては、汚染者負担の原則を踏まえつつ、迅速な救済・補償を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策：8. 環境・経済・社会の統合的向上にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：総合環境政策局、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

1. 政策にかかるコスト

108,367 百万円

(単位:百万円)

区 分		経 費										
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入	
I	人にかかるコスト	553	485	30	37	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	108	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	107,704	-	-	103,329	3,188	-	-	155	-	-	
	(1)経済のグリーン化の推進 (2)環境に配慮した地域づくりの推進 (3)環境パートナーシップの形成 (4)環境教育・環境学習の推進	107,704	-	-	103,329	3,188	-	-	155	-	-	
コスト計(I+II+III)		108,367	485	30	37	103,329	3,188	-	-	155	-	

(単位:百万円)

区 分		経 費						(参考)決算額
		庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	資産処分損益	
I	人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	90	18	-	-	-	-	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	1,020	10	-	-	-	-	107,704
	(1)経済のグリーン化の推進 (2)環境に配慮した地域づくりの推進 (3)環境パートナーシップの形成 (4)環境教育・環境学習の推進	1,020	10	-	-	-	-	107,704
コスト計(I+II+III)		1,111	28	-	-	-	-	-

(参考) 自己収入 - 百万円

※ 説明を要する経費の概要：補助金等にはエコポイントの活用によるグリーン家電の普及事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助189,201百万円を含む。

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳						備 考
		建 物	土 地	出資金	有価証券	無形固定資産	借入金	
	物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
	庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
	(1)経済のグリーン化の推進 (2)環境に配慮した地域づくりの推進 (3)環境パートナーシップの形成 (4)環境教育・環境学習の推進	-	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	87
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	17
III その他事業コスト	8
合 計	112

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 20,559百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり、環境保全の人づくり・地域づくりの推進を通じて、環境的側面、経済的側面、社会的側面が統合的に向上する持続可能な日本社会を生み出す。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策：9. 環境政策の基盤整備にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：総合環境政策局、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

1. 政策にかかるコスト

26,043 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	422	370	23	29	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	84	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	25,536	-	-	-	5,181	2,200	-	-	-	14,117
(1)環境基本計画の効果的实施 (2)環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3)環境問題に対する調査・研究・技術開発 (4)環境情報の整備と提供・広報の充実	25,536	-	-	-	5,181	2,200	-	-	-	14,117
コスト計(I + II + III)	26,043	370	23	29	5,181	2,200	-	-	-	14,117

(単位:百万円)

区 分	経 費						(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	70	13	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	3,989	47	-	-	-	-	25,617
(1)環境基本計画の効果的实施 (2)環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3)環境問題に対する調査・研究・技術開発 (4)環境情報の整備と提供・広報の充実	3,989	47	-	-	-	-	25,617
コスト計(I + II + III)	4,060	61	-	-	-	-	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳					備 考
		建 物	土 地	出資金	有価証券	無形固定資産	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
(1)環境基本計画の効果的实施 (2)環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3)環境問題に対する調査・研究・技術開発 (4)環境情報の整備と提供・広報の充実	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	66
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	13
III その他事業コスト	6
合 計	85

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 4,952百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

各種の技術開発や研究の推進、環境とそれに関連する様々な情報の整備、意思決定の各段階への環境配慮の統合といった、持続可能な社会づくりを支える基盤の整備を推進する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。
また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

附属書類 様式

政策：地球温暖化対策の推進にかかるコストの状況 (所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)							相殺消去	合計	
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所			
I 人にかかるコスト	-	-	-	593	-	-	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	644
II ①物にかかるコスト	-	-	-	110	-	-	15	134	-	-	-	-	-	-	-	-	260
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	43,541	-	-	-	780	1,452	-	32,142	1,894	142	1,679	△ 35,500	46,132	
(1)地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり (2)国内における温室効果ガスの排出抑制 (3)森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保 (4)京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進	-	-	-	43,541	-	-	-	780	1,452	-	32,142	1,894	142	1,679	△ 35,500	46,132	
コスト計(I+II+III)	-	-	-	44,245	-	-	66	914	1,452	-	32,142	1,894	142	1,679	△ 35,500	47,036	

附属書類 様式

政策：地球環境の保全にかかるコストの状況 (所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	-	-	482	-	-	50	-	-	-	533
II ①物にかかるコスト	-	-	-	89	-	-	15	-	-	-	105
②庁舎等	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
III 事業コスト	-	-	-	4,675	-	-	-	-	-	-	4,675
(1)オゾン層の保護・回復 (2)地球環境保全に関する国際連携・協力 (3)地球環境保全に関する調査研究	-	-	-	4,675	-	-	-	-	-	-	4,675
コスト計(I + II + III)	-	-	-	5,248	-	-	66	-	-	-	5,314

附属書類 様式

政策: 大気・水・土壌環境等の保全にかかるコストの状況 (所管: 環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位: 百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	1,508	-	50	-	-	-	1,559
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	280	-	15	-	-	-	296
②庁舎等	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
III 事業コスト	-	-	-	-	4,258	-	0	-	-	-	4,259
(1)大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) (2)大気生活環境の保全 (3)水環境の保全(海洋環境の保全を含む) (4)土壌環境の保全 (5)ダイオキシン類・農業対策	-	-	-	-	4,258	-	0	-	-	-	4,259
コスト計(I + II + III)	-	-	-	-	6,049	-	66	-	-	-	6,116

附属書類 様式

政策：廃棄物・リサイクル対策の推進にかかるコストの状況 (所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	915	-	-	-	-	-	377	-	-	-	1,292
II ①物にかかるコスト	175	-	-	-	-	-	114	-	-	-	290
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	82,502	-	-	-	-	-	46	-	-	-	82,549
(1)国内及び国際的な循環型社会の構築 (2)循環資源の適正な3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進 (3)一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (4)産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (5)廃棄物の不法投棄の防止等 (6)浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	82,502	-	-	-	-	-	46	-	-	-	82,549
コスト計(I + II + III)	83,593	-	-	-	-	-	538	-	-	-	84,131

附属書類 様式

政策：生物多様性の保全と自然との共生の推進にかかるコストの状況 (所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	2,068	1,835	-	-	-	3,903
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	420	555	-	-	-	976
②庁舎等	-	-	-	-	-	1,684	3	-	-	-	1,688
III 事業コスト	-	-	-	-	-	13,563	1,538	-	-	-	15,101
(1) 基盤的施策の実施及び国際的取組											
(2) 自然環境の保全・再生											
(3) 野生生物の保護管理											
(4) 動物の愛護及び管理											
(5) 自然とのふれあいの推進						13,563	1,538	-	-	-	15,101
コスト計(I + II + III)	-	-	-	-	-	17,737	3,932	-	-	-	21,669

政策：化学物質対策の推進にかかるコストの状況 (所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	-	321	-	-	-	50	-	-	-	372
II ①物にかかるコスト	-	-	59	-	-	-	15	-	-	-	75
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	2,014	-	-	-	-	-	-	-	2,014
(1)環境リスクの評価 (2)環境リスクの管理 (3)リスクコミュニケーションの推進 (4)国際協調による取組 (5)国内における毒ガス弾等対策	-	-	2,014	-	-	-	-	-	-	-	2,014
コスト計(I + II + III)	-	-	2,396	-	-	-	66	-	-	-	2,462

附属書類 様式

政策：環境保健対策の推進にかかるコストの状況 (所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	-	533	-	-	-	50	-	-	-	583
II ①物にかかるコスト	-	-	188	-	-	-	15	-	-	-	204
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	61,562	-	-	-	-	-	-	-	61,562
(1)公害健康被害対策(補償・予防) (2)水俣病対策 (3)石綿健康被害救済対策 (4)環境保健に関する調査研究	-	-	61,562	-	-	-	-	-	-	-	61,562
コスト計(I + II + III)	-	-	62,284	-	-	-	66	-	-	-	62,350

附属書類 様式

政策：環境・経済・社会の統合的向上にかかるコストの状況 (所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	502	-	-	-	-	50	-	-	-	553
II ①物にかかるコスト	-	93	-	-	-	-	15	-	-	-	108
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	107,571	-	-	-	-	132	-	-	-	107,704
(1)経済のグリーン化の推進 (2)環境に配慮した地域づくりの推進 (3)環境パートナーシップの形成 (4)環境教育・環境学習の推進	-	107,571	-	-	-	-	132	-	-	-	107,704
コスト計(I + II + III)	-	108,168	-	-	-	-	199	-	-	-	108,367

附属書類 様式

政策：環境政策の基盤整備にかかるコストの状況 (所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	372	-	-	-	-	50	-	-	-	422
II ①物にかかるコスト	-	69	-	-	-	-	15	-	-	-	84
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	25,528	-	-	-	-	7	-	-	-	25,536
(1)環境基本計画の効果的实施 (2)環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3)環境問題に対する調査・研究・技術開発 (4)環境情報の整備と提供・広報の充実	-	25,528	-	-	-	-	7	-	-	-	25,536
コスト計(I + II + III)	-	25,969	-	-	-	-	74	-	-	-	26,043

官房経費等の状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当局:大臣官房、組織:地方環境事務所)

1. 官房経費等の内容

2,847 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	1,921	1,677	108	134	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	588	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	337	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)審議会等に必要な経費	116	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)その他	221	(425)	(25)	(31)	-	-	-	-	-	-
①環境調査研修所に必要な経費										
②環境調査研修所施設整備に必要な経費										
コスト計(I+II+III)	2,847	1,677	108	134	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

区 分	経 費						(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	256	47	232	7	-	44	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	106	99	131	-	-	-	-
(1)審議会等に必要な経費	32	84	-	-	-	-	-
(2)その他	73	15	131	-	-	-	-
①環境調査研修所に必要な経費							
②環境調査研修所施設整備に必要な経費							
コスト計(I+II+III)	363	147	363	7	-	44	-

2. ストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳							備 考
		建 物	土 地	出資金	有価証券	無形固定資産	借入金	未収金	
物にかかるコスト	125	-	-	-	-	-	-	125	
庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	5,083	1,854	3,229	-	-	-	-	-	
合 計	5,208	1,854	3,229	-	-	-	-	125	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 各政策に配分した官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合 計
1. 地球温暖化対策の推進	102	19	9	131
2. 地球環境の保全	84	16	8	108
3. 大気・水・土壌環境等の保全	250	47	25	322
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	193	41	15	250
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	502	119	28	651
6. 化学物質対策の推進	58	11	5	75
7. 環境保健対策の推進	92	17	8	119
8. 環境・経済・社会の統合的向上	87	17	8	112
9. 環境政策の基盤整備	66	13	6	85
その他	482	284	221	988
合 計	1,921	588	337	2,847

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費 187百万円

省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

環境本省一般行政に必要な経費…環境本省の一般行政を処理するために必要な経費等、審議会等に必要な経費…審議会等の運営に必要な経費
 環境調査研修所に必要な経費…環境調査研修所における業務の運営、施設の管理等一般事務処理に必要な共通経費等
 環境調査研修所施設整備に必要な経費…環境調査研修所の庁舎及び宿舍を整備するために必要な経費
 地方環境事務所一般行政に必要な経費…地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費等
 地方環境事務所施設整備に必要な経費…地方環境事務所において庁舎及び宿舍を整備するために必要な経費

(3) 共通経費配分の方法

各政策ごとに定員による配分を行っている。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

附属書類 様式

官房経費等の状況

(所管:環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計			合計
	大臣官房	地方環境事務所		
I 人にかかるコスト	1,609	311		1,921
II ①物にかかるコスト	426	161		588
②庁舎等	-	-		-
III その他事業コスト	337	-		337
(1) 審議会等に必要経費	116	-		116
(2) その他	221	-		221
①環境調査研修所に必要経費				
②環境調査研修所施設整備に必要経費				
コスト計(I + II + III)	2,373	473		2,847